

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	505,307	586,960	2,391,848
経常利益(千円)	9,617	14,275	115,263
四半期純利益(千円)	35,273	12,583	653,787
純資産額(千円)	1,422,535	2,194,632	2,182,049
総資産額(千円)	4,425,393	4,601,416	4,717,676
1株当たり純資産額(円)	6.52	8.27	8.22
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.16	0.05	2.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.09	0.04	1.83
自己資本比率(%)	32.06	47.63	46.19
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,921	△61,895	235,553
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,331	△883	1,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△42,117	△64,158	△91,644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	206,724	195,531	322,468
従業員数(人)	40	44	43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	44
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	427,631	123.1
合計 (千円)	427,631	123.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	76,423	93.6
自動車販売事業 (千円)	510,536	120.5
合計 (千円)	586,960	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、緩やかな景気回復が進んでいるとみられる一方、デフレの進行や個人消費の低迷の継続等により引続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は586百万円（前年同期比116.2%）と増加となりました。

また当社グループでは、継続的なコスト削減努力などの経営の効率化や合理化をさらに強化してまいりましたが、その一方で社会・経済情勢を反映しての収益率の低下などもあり収益面では、営業利益14百万円（前年同期比83.1%）となりました。経常利益は14百万円（前年同期比148.4%）となり、四半期純利益12百万円（前年同期比35.7%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は76百万円（前年同期比93.6%）、セグメント利益は54百万円（前年同期の営業利益比94.7%）とほぼ堅調に推移いたしました。

(自動車販売)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は510百万円（前年同期比120.5%）となり、セグメント損失7百万円（前年同期営業利益0.4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し195百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュフローは、前第1四半期連結会計期間に比べ127百万円減少し、△61百万円となりました。これは主にその他の資産・負債の増減額が56百万円から△32百万円になったことや仕入債務の減少が16百万円から59百万円となったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュフローは、前第1四半期連結会計期間に比べ7百万円減少し△0.8百万円となりました。これは主に前第1四半期連結会計期間にあった貸付金の回収による収入等が当第1四半期連結会計期間にはなかったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュフローは、前第1四半期連結会計期間に比べ22百万円減少し△64百万円となりました。これは主に割賦債務の返済による支出62百万円があったことによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の事業領域において、自動車販売事業では長引く景気低迷に伴う個人消費が停滞気味の状況下において、新車販売の実績を伸張すること並びに車検・整備等のサービス売上の増大を図ることが課題になると思われます。不動産利用事業では物価上昇に伴い、当社の保有する賃貸用各施設の維持管理に係るコストが上昇する一方、コスト上昇分をすべてテナントへの賃料引き上げという形で転嫁することが困難であるため、適正な利益を確保していくことが課題になると思われます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の収益増大を図ってまいります。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、少ない投資資金で効率のよい投資収益を上げるために、先ずは当社所有の既存の土地の有効活用を考えており、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターや熊谷市の商業施設の再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。政府による「環境対応者普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中長期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、引き続き慎重な調査検討を継続してまいります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,721,725	266,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	266,721,725	266,721,725	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月24日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	138
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月20日 至 平成24年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,020,000 資本組入額 1,510,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	－	266,721,725	－	98,990	－	73,990

- (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等は無く、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,533,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式265,140,500	2,651,405	同上
単元未満株式	普通株式47,325	—	同上
発行済株式総数	266,721,725	—	—
総株主の議決権	—	2,651,405	—

② 【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,533,900	—	1,533,900	0.58
計	—	1,533,900	—	1,533,900	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	21	19	17
最低(円)	15	13	14

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,195	349,532
受取手形及び売掛金	43,825	65,674
商品及び製品	107,243	86,559
原材料及び貯蔵品	59	119
前払費用	40,242	5,266
繰延税金資産	9,898	6,885
その他	3,203	967
貸倒引当金	△437	△639
流動資産合計	427,231	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,896
減価償却累計額	△2,190,702	△2,176,273
建物及び構築物（純額）	847,194	861,623
機械装置及び運搬具	71,892	75,230
減価償却累計額	△34,915	△31,379
機械装置及び運搬具（純額）	36,976	43,851
工具、器具及び備品	19,018	19,018
減価償却累計額	△17,598	△17,484
工具、器具及び備品（純額）	1,420	1,534
土地	2,985,986	2,986,603
有形固定資産合計	3,871,577	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,763	1,803
無形固定資産合計	1,763	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	759,854	759,854
その他	8,258	13,309
貸倒引当金	△568,919	△566,919
投資その他の資産合計	300,843	307,894
固定資産合計	4,174,184	4,203,310
資産合計	4,601,416	4,717,676

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,644	239,694
短期借入金	120,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,920	28,920
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	8,288	7,229
未払金	63,377	64,373
未払法人税等	412	1,650
未払消費税等	4,690	6,614
賞与引当金	3,550	8,147
前受金	63,211	74,626
その他	4,356	4,258
流動負債合計	605,130	724,192
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	97,330	57,560
長期未払金	117,630	156,780
繰延税金負債	9,200	9,330
退職給付引当金	22,796	23,007
役員退職慰労引当金	6,644	5,785
預り保証金	561,361	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,801,652	1,811,434
負債合計	2,406,783	2,535,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	98,990
資本剰余金	342,696	342,696
利益剰余金	389,635	377,051
自己株式	△30,540	△30,540
株主資本合計	800,781	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	2,760	2,760
純資産合計	2,194,632	2,182,049
負債純資産合計	4,601,416	4,717,676

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	505,307	586,960
売上原価	375,186	458,403
売上総利益	130,120	128,556
販売費及び一般管理費	※ 112,737	※ 114,109
営業利益	17,382	14,447
営業外収益		
受取利息	2,411	1,266
受取配当金	40	70
その他	560	1,997
営業外収益合計	3,011	3,333
営業外費用		
支払利息	10,619	1,503
株式交付費	156	—
その他	—	2,001
営業外費用合計	10,777	3,505
経常利益	9,617	14,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,000	202
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	—
その他	388	—
特別利益合計	29,475	202
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	—	4,624
税金等調整前四半期純利益	39,092	9,852
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	3,406	△3,143
法人税等合計	3,819	△2,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,583
四半期純利益	35,273	12,583

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,092	9,852
減価償却費	19,642	20,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,160	△211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,811	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,374	1,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,597
受取利息及び受取配当金	△2,451	△1,336
支払利息	10,619	1,503
株式交付費	156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,389	21,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,035	△19,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,040	△59,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	278	△1,923
その他の資産・負債の増減額	56,081	△32,700
小計	72,458	△58,493
利息及び配当金の受取額	40	70
利息の支払額	△2,978	△1,821
法人税等の支払額	△440	△1,650
その他の支出	△3,158	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,921	△61,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	—	△283
貸付金の回収による収入	1,000	—
その他	5,931	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,331	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△70,917	△115,000
長期借入れによる収入	—	71,000
長期借入金の返済による支出	△13,560	△7,230
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	—	△62,928
株式の発行による収入	5,843	—
自己株式の取得による支出	△4,483	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,117	△64,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,134	△126,936
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 206,724	※ 195,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ62千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,687千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が4,687千円減少しております。

【表示方法の変更】

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">38,144</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	給与	38,144	役員報酬	5,344	支払手数料	10,325	株式取扱手数料	6,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">38,814</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	給与	38,814	役員報酬	5,685	支払手数料	9,404	株式取扱手数料	7,995
資産の種類	金額 (千円)																				
給与	38,144																				
役員報酬	5,344																				
支払手数料	10,325																				
株式取扱手数料	6,392																				
資産の種類	金額 (千円)																				
給与	38,814																				
役員報酬	5,685																				
支払手数料	9,404																				
株式取扱手数料	7,995																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">231,924</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,724</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	231,924	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,200	現金及び現金同等物	206,724	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">223,195</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,664</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,531</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	223,195	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△27,664	現金及び現金同等物	195,531
現金及び預金勘定	231,924												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,200												
現金及び現金同等物	206,724												
現金及び預金勘定	223,195												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△27,664												
現金及び現金同等物	195,531												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 266,721,725株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,533,923株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 138,000,000株

当第1四半期連結会計期間末残高 2,760千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,659	423,647	—	505,307	—	505,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	(5,307)	—
計	86,967	423,647	—	510,614	(5,307)	505,307
営業利益又は営業損失(△)	57,647	468	△6,904	51,211	△33,829	17,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	76,423	510,536	586,960	—	586,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,921	—	5,921	△5,921	—
計	82,345	510,536	592,881	△5,921	586,960
セグメント利益又は損失（△）	54,568	△7,139	47,429	△32,981	※ 14,447

(注) 1. セグメント利益の調整額32,981千円には、セグメント間取引消去5,921千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用27,060千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8.27円	1株当たり純資産額	8.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.16円	1株当たり四半期純利益金額	0.05円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0.09円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	35,273	12,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,273	12,583
期中平均株式数(千株)	216,854	265,187
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	185,000	138,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社バンナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンナーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社の現状の資金繰りについては新株予約権の行使および金融機関各社からの調達によるところが大であるが、金融機関各社などから新規に融資等を受けることはなかなか難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月10日付けで連結子会社であるフジキャスティング株式会社の全保有株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。